

リトアニア月報

2024年5月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

5月の振り返り

- 5月は、前半は比較的低温で、ビリニウスでもオーロラが観測されましたが、後半は好天・高温となり、木々が一気に様々な緑色に彩られ、文字通り初夏の「目には青葉」の風景となりました。
- 内政的には、大統領選挙が8名の候補による第1ラウンド、そしてナウセーダ現大統領とシモニーテ現首相による第2ラウンドが行われ、大方の予想通りナウセーダ大統領が約74%の高得票率で2期目を獲得しました。今後、7月中旬に予定されている大統領就任式をもって内閣が総辞職し、国会が改めて首相を選任し、首相が組閣しそれを大統領が承認するというプロセスとなります。そしてほどなく10月には総選挙という日程観の中、首相を含めて現職大臣は留任という可能性が高いと思われませんが、大統領がこの段階で変えたがっていると言われる大臣の名前が非公式として報道される等、政治的なパワーゲームが進行しています。既に大統領は、目下支持率の最も高い社会民主党の党首、プリンケヴィチウテ欧州議会議員を次期首相に最も相応しいと公言していますが、いずれにしても各政党は、6月の欧州議会選挙の結果を待つて、10月総選挙に向けた体制を、党首含めて固めるようです。尚、二重国籍を認める法案に関する国民投票が行われましたが、今回も有権者総数の50%という規定賛同数に届かず、否決されました。
- 外交面では、EU加盟20周年を祝う国会イベントに、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長が来訪したことが話題となりました。また、ジョージアの国会で所謂「外国エージェント」法案が可決されたことに対して、ジョージアのEU加盟への道筋を閉ざすものとして各方面から非難の声が上がりましたが、ランズベルギス外相がトリビシの国会周辺に集まる法案に反対する群衆3万人を前にスピーチをしたことが話題となりました。また、台湾の頼清徳新総統の就任式にはグリボウスカイト前大統領が出席しました。尚、大統領選第1ラウンドへの合同討論でナウセーダ大統領が台湾代表処の名称変更も選択肢とする発言を行ったことが話題となりましたが、大統領は対外的にはその発言自体を否定しています。
- また「経済的威圧に対抗する」という国際カンファレンスがビリニウスで開催され、日本からは小野外務審議官が来訪、米国から来訪したフェルナンデス国務次官と共に議論を盛り上げていただきました。
- 安全保障面では、ロシアによるバルト海における領海基線の一方的変更のドラフトの存在が報道されましたが、その後ロシアのウェブからも消え、真偽は明らかではありません。またロシア、ベラルーシとの国境を接するノルウェー、フィンランド、バルト三国、ポーランド、ウクライナの内務大臣は、この長い国境全体を防御する「ドローンの壁」を構築する議論を行ったと報道されました。
- ビジネス面では、ビール製造会社のパネヴェジオ・アルスが、日本の東海貿易(株)と連携して日本の高級レストラン向けのビール製造プラントを設置したと報道されました。
- 文化交流面では、日本リトアニア友好協会の水野会長以下の代表団と、在日のリトアニア共和国名誉領事の3名の方々(小丸在福山名誉総領事、村瀬在岐阜名誉領事、藤井在札幌名誉

領事)との合同の来訪が行われ、官房長官や、農業大臣、文化大臣等への訪問、カウナス市長訪問、杉原ハウスやウクライナ・センターの訪問等、精力的なハイレベルの交流が行われました。水野会長からは、チュルリヨーニス生誕 150 周年記念に 2026 年に上野の西洋美術館でチュルリヨーニス展を開催することが報告され、また小丸名誉総領事からは、福山通運とホップトランス社、福山市立大学とヴィタウタス・マグナス大学による産学連携の覚書署名が報告されました。折しもカウナスでの「Japan Days in Kaunas “Wa”」の開催とも重なり、また上記代表団に加え、名城大学稲葉教授、金子八百津町長、平塚市副市長・副議長以下の代表団の方々も来訪され、それに同行された方々含め多数の文化人の方々が、「Japan Days in Kaunas “Wa”」や、杉原ハウス、ウクライナ・センター等で日本文化・交流イベントにご参画いただきました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

－内政－

12日 大統領選挙第1回投票が実施された。ナウセーダ現大統領及びシモニーテ首相を含む8名の候補が出馬した。いずれの候補も当選要件の50%の得票率に達せず、上位2名の無所属・社会民主党推薦のナウセーダ候補（得票率：43.95%）及び祖国同盟公認のシモニーテ候補（得票率：20.05%）が26日の決選投票に進んだ。投票率は59.95%。（リトアニア中央選挙委員会）

26日 現職のナウセーダ候補が大統領選挙第2回投票で勝利し、大統領として2期目の5年間の任期を確保した。ナウセーダ候補の得票率は74.15%、シモニーテ候補は24.34%だった。投票率は49.74%。（リトアニア中央選挙委員会）

－外政－

6日 ナウセーダ大統領はゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話で会談。ナウセーダ大統領は、6月にスイスで開催予定のウクライナの平和フォーミュラ・サミットを今後も支持していくことを強調するとともに、ウクライナにパトリオット防空システムを追加輸送するというドイツの決定を評価した。（リトアニア大統領府発表）

6日 ナウセーダ大統領はドイツのショルツ首相とリトアニアで会談。ナウセーダ大統領は、ドイツ旅団の永続的なリトアニアでの駐留は防衛分野でのリトアニアの優先事項であると強調し、ドイツ兵士とその家族のため最善の環境を作り出す用意があると述べた。（ELTA）

7日 ナウセーダ大統領は大統領選挙候補者

の討論会において、中国との外交関係の正常化のため、ビリニユスの台湾代表処の名称の変更を提言した。台湾代表処はナウセーダ大統領の発言を受けて「代表処の名称は台湾とリトアニアの両政府間の合意に基づくものだと改めて強調したい。台湾とリトアニアは将来を見据え、関係をより一層発展するために引き続き努力する必要がある」との声明を発表した。（LRT 及び BNS）

7日 ランズベルギス外相は、経済的威圧に関する国際会議出席のためリトアニアを訪問中のフェルナンデス米国務次官（経済成長、エネルギー及び環境担当）と会談。同外相は「リトアニアの中国による経済的威圧に対する抵抗の旅路はパートナーと共に始まり、我々のビジネス、EUの単一市場及び世界中で自由貿易の原則を強化した」と述べた。（ELTA）

7日 LRT 電子版は、リトアニアの対中輸出額が2023年に前年比で3分の1以上増加したことに関する有識者の見解を掲載。ストンクテ・リトアニア産業連盟エコノミストは「EUは結局のところ中国との経済関係を断ち切るつもりはないと言っている。リトアニアの生産者も同じ政治的旗印の下、中国との関係を復活させている」と述べる一方、ラウリナヴィチウス政治コメンテーターは「対中輸出増加はリトアニアにとって不要な経済関係の回復である。中国との経済協力でさえ、国家安全保障にとって非常に深刻な脅威である」と述べた。リトアニア統計局によると、2022年には9,960万ユーロだった対中輸出額は、2023年に1億4,580万ユーロまで増加した。（LRT）

9日 ナウセーダ大統領はヨーロッパ・デーを

記念してリトアニアを訪問中のフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と会談。ナウセーダ大統領は、リトアニア人は真に欧州を愛し、欧州の家族の委員であることを誇りに思っていると述べた。大統領はまた、凍結されたロシア資産の利益をウクライナに供与するという8日のEUの決定を歓迎した。(リトアニア大統領府発表)

15日 ランズベルギス外相はジョージアのトビリシで「外国エージェント(FA)法案」に抗議する約3万人のジョージア人を前に演説を行った。同外相は「安全保障とヨーロッパの未来を保障してほしいという国民の意志と、この国を分断し、ロシアが悪用するためにジョージアの基盤に更なる亀裂を入れるという政府の方針との間の根本的な不和を望まない」と述べた。(ELTA)

16日 リトアニア政府は外務省が起草した「リトアニアと米国との関係に関する戦略的ガイドライン」を承認。同ガイドラインは、リトアニアに対する米国の政治的関心の維持、リトアニアにおける米軍のプレゼンスの維持、米国の政権や議会との関係の強化、及びリトアニアの外交政策や経済協力の重要な問題に関する定期的なハイレベル対話の確保の必要性を強調している。(リトアニア外務省発表)

20日 グリボウスカイテ前大統領が台湾の総統就任式に出席し、頼清徳総統及び蕭美琴副総統と会談。グリボウスカイテ前大統領は、台湾とリトアニアは地政学的に同じような立場にあり、比較的小規模ながら、大きく強力な隣国に隣接しており、このことが両者に生来の相互理解がある理由であると述べた。(ELTA)

20日 ランズベルギス外相はライシ・イラン大統領の事故死を受け、「ウクライナの市民に対して使われているドローンをイランが供与している時に、弔意を送ることにためらいを感じる」と述べた。(ランズベルギス外相のXでのツイート)

22日 ランズベルギス外相は、ロシアによるウクライナ侵攻後、全てのリトアニアの機関に対してロシアとベラルーシとの国際的な法的協力の協力の範囲と必要性を評価するよう指示し、特定の二国間協定を多国間協定に置き換えることが可能か検討する要請したと述べた。(BNS)

22日 アイルランド、スペイン及びノルウェーが28日付けでパレスチナを国家承認すると発表したことを受け、ナウセーダ大統領は「二国家解決は永続的な平和を保障する解決策であるが、今日我々は、双方がこの解決策の準備がまだ出来ていないことを目の当たりにしている」と述べ、シモニーテ首相は「誰もが二国家による解決を望んでいるが、我々は国家としての要素について話すことがほとんど不可能であることを熟知している」と述べた。(BNS 及び ELTA)

27日 大統領に再選したナウセーダ大統領は、当地台湾代表処の名称変更は優先事項とは考えておらず、名称を変更したところで中国との関係は根本的には変わらないだろうと述べた。(BNS)

31日 シモニーテ首相はシャングリラ・ダイアログ(アジア安全保障会議)出席のためシンガポールを訪問し、同国のターマン大統領及

びウォン首相と会談。シモニーテ首相は「欧州大西洋地域とインド太平洋地域の安全保障は密接に関連しており、処罰を受けない侵略行為が広まりつつあるため、我々は思うより互いに近い」と述べた。

(リトアニア首相府発表)

31日 シンガポールを訪問中のシモニーテ首相はマルコス。シンガポール大統領と会談。シモニーテ首相は、リトアニアは輸出市場の多様化を求め一方で、フィリピンを含むインド太平洋地域とのパートナーシップに焦点を当てていると述べた。(リトアニア首相府発表)

−安全保障−

22日 ロシアが21日にバルト海におけるロシア領海基線の修正案を発表したことを受け、リトアニア外務省はロシア大使館の代表者を召喚し、国際法の普遍的に認められた原則と規範、並びに辺境の不可侵に関する国際協定及び二国間協定を遵守するよう求めた。ナウセーダ大統領とランズベルギス外相はX(旧ツイッター)にて、これはロシアによるもう一つのハイブリッド攻撃だと非難した。なお同案は既にロシアの国家立法ウェブサイトから削除済み。(リトアニア外務省及びX)

−経済−

15日 チュミリーテ＝ニールセン議長は、ハンガリーのリトアニアの投資計画には追加的な保護手段が必要だと述べた。チュミリーテ＝ニールセン議長は「ウクライナとプーチンに対するハンガリーの姿勢は、EUの通常の合意とは著しく異なっているため、警戒が必要である」と主張した。(ELTA)

16日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、米務省とNASAが主導する国際的な宇宙探査合意「アルテミス合意」に署名。リトアニアは世界で40か国目の署名国となった。同大臣は「リトアニアの宇宙分野は成長を続けている。アルテミス合意に署名することで宇宙産業における責任、安全、持続可能性を守れることを約束する」と述べた。(ELTA)

16日 ナウセーダ大統領は、防衛支出増大のため、市中銀行の余剰利益に対する連帯税はもう1年延長されるべきであると述べた。リトアニア中央銀行によると、リトアニアで営業する銀行の2023年の純利益は2022年の2倍以上となる986百万ユーロであった。(ELTA)

17日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、新高・双日欧州会社社長と会談し、リトアニアにおける同社の事業拡大計画について話合った。同大臣「リトアニアは技術者の人材が豊富で、IT、工学及び数学の学習プログラムに一貫して投資しており、また潜在的な投資家にとって容易かつ迅速な条件が整っている」と述べた。(リトアニア経済イノベーション省発表)

29日 政府は市中銀行に対する連帯税の1年間の延長を承認した。最終決定は議会によってなされる。リトアニア銀行協会は、政治家が課税は一時的であるという約束を破っていると述べた。アルモナイテ経済イノベーション大臣は、何人かの野党の代表者が連帯税の永続的な実施を提案していることを「ポピュリスト的」だと批判した。(BNS)

29日 財務省は防衛費を増額するため保険契約に10%の課税を提案。アルモナイテ経済イノベーション大臣によると、自由党は同法案を中流階級への負担を強いるものだとして議会で支持しない考え。(BNS)

－エネルギー－

2日 100メガワットの容量を持つリトアニア最大の太陽光発電所がモレタイで開所した。同発電所はデンマークのノルディック・ソーラー社が投資したもので、150ヘクタールの敷地に15万枚の太陽電池モジュールで構成される。(ELTA)

14日 リトアニアの電力送電会社のリトグリッド社のマシウリスCEOは、リトアニアは2030年までに電力の純輸出国となるため、電力不足に直面するドイツとの電力連結性が戦略の一つとなるだろうと述べた。(BNS)

22日 政府はエネルギー省策定の「国家エネルギー自立戦略2050」を承認した。クレイヴィーヌス・エネルギー大臣は「今後数十年間で、我々は化石燃焼を気候中立のエネルギー源で代替することを目指している」と述べた。同戦略は2030年以降の小型モジュール炉(SMR)の潜在的な開発を含んでいる。(BNS)

23日 クレイヴィーヌス・エネルギー大臣は、4月に事業者の応札が必要数に達しなかったことから入札不成立となった700メガワット洋上風力発電開発事業の再入札を、2025年初頭に開始すると述べた。当初の入札にはリトアニアの国営エネルギーグループであるイグニティス・グループの子会社のイグニティス・リ

ニューアブルズ社しか応札せず、入札不成立となったとされる。(BNS)

－運輸－

6日 リトアニア鉄道とウクライナ鉄道は、ポーランドを経由したクライペダ港とキーウ間の複合一貫輸送の経路を開発することに合意し、正式に覚書を締結した。(ELTA)

－日本関係－

7日-10日 日本リトアニア友好協会の公式訪問団がリトアニアを訪問。一行は杉原記念館やチュルリヨーニス美術館を訪問するとともに、ジャパン・デイズ in カウナスの開会コンサートに出席。バルチーティーテ官房長官、ナヴィツカス農業大臣、カイリース文化大臣及びメイルーナス外務副大臣等を表敬訪問した。